

① 被災者支援における「自助・共助・公助」の関係



具体的な検討課題

- (1) 検討課題 1も踏まえ、被災者支援における「自助・共助・公助」の関係についてどう考えるか。これまで、国は「自助・共助」が基本であり、「公助」でそれを側面的に支援する、との考えで対応しているが、これが国民に広く認識されていないのではないか。
- (2) 「自助・共助・公助」のうち、自助や共助の現状についてどう考えるか。今後更なる推進が必要ではないか。
※地震保険の世帯加入率は約27%(2012年度)。各種共済制度は除く。
また、ボランティアについては、東日本大震災においては被災者のニーズと支援側の思いをつなぐマッチングの仕組み等の課題が指摘されている。(参考資料7、8)
- (3) 住宅という個人財産への公費の投入のあり方についてどう考えるか。
被災者生活再建支援法については、「著しい被害を受けた被災者自らの努力で居住安定を確保しようとする場合に、その早期立ち上げを後押しするもの」としてきたが、これが十分周知等されていないのではないか。